

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況（従業者4人以上の事業所）

(1) 事業所数

前年比▲1.8%、4年連続の減少

令和2年6月1日現在の事業所数は2,748事業所、前年比▲1.8%で4年連続の減少となった。

(2) 従業者数

前年比▲1.5%、8年ぶりの減少

令和2年6月1日現在の従業者数は103,466人、前年比▲1.5%で8年ぶりの減少となった。

(3) 現金給与総額

前年比+0.3%、7年連続の増加

令和元年中の現金給与総額は4,513億円、前年比+0.3%で7年連続の増加となった。

(4) 製造品出荷額等

前年比▲4.3%、6年ぶりの減少

令和元年中の製造品出荷額等は3兆59億円、前年比▲4.3%で6年ぶりの減少となった。

(5) 生産額

前年比▲4.8%、6年ぶりの減少

令和元年中の生産額は2兆9,110億円、前年比▲4.8%で6年ぶりの減少となった。

(6) 付加価値額

前年比▲6.9%、3年ぶりの減少

令和元年中の付加価値額は1兆482億円、前年比▲6.9%で3年ぶりの減少となった。

表1 主要調査項目の10年間の推移

(指数：平成27年=100)

年次	事業所数			従業者数(人)			現金給与総額(億円)		
		前年(回)比(%)	指数		前年(回)比(%)	指数		前年比(%)	指数
平成22	3,190	▲4.0	97.6	93,901	▲1.0	98.3	3,575	0.2	89.9
23	3,296	3.3	100.8	90,881	▲3.2	95.2	3,735	4.5	94.0
24	3,110	▲5.6	95.1	92,296	1.6	96.7	3,688	▲1.2	92.8
25	3,017	▲3.0	92.3	93,928	1.8	98.4	3,699	0.3	93.0
26	2,931	▲2.9	89.6	95,083	1.2	99.6	3,835	3.7	96.5
27	3,270	11.6	100.0	95,490	0.4	100.0	3,975	3.7	100.0
28	2,861	▲12.5	87.5	101,950	6.8	106.8	4,153	4.5	104.5
29	2,858	▲0.1	87.4	104,419	2.4	109.4	4,361	5.0	109.7
30	2,799	▲2.1	85.6	105,039	0.6	110.0	4,498	3.1	113.2
令和元	2,748	▲1.8	84.0	103,466	▲1.5	108.4	4,513	0.3	113.5
年次	製造品出荷額等(億円)			生産額(億円)			付加価値額(億円)		
		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数		前年比(%)	指数
平成22	23,742	15.9	84.6	23,384	18.2	90.2	7,840	13.2	74.9
23	24,382	2.7	86.9	23,396	0.1	90.3	7,903	0.8	75.5
24	24,334	▲0.2	86.7	23,904	2.2	92.2	8,562	8.3	81.8
25	24,243	▲0.4	86.4	23,738	▲0.7	91.6	9,070	5.9	86.7
26	26,019	7.3	92.7	25,479	7.3	98.3	9,843	8.5	94.1
27	28,072	7.9	100.0	25,918	1.7	100.0	10,465	6.3	100.0
28	28,349	1.0	101.0	27,584	6.4	106.4	10,306	▲1.5	98.5
29	30,206	6.5	107.6	29,405	6.6	113.5	10,486	1.7	100.2
30	31,409	4.0	111.9	30,588	4.0	118.0	11,264	7.4	107.6
令和元	30,059	▲4.3	107.1	29,110	▲4.8	112.3	10,482	▲6.9	100.2

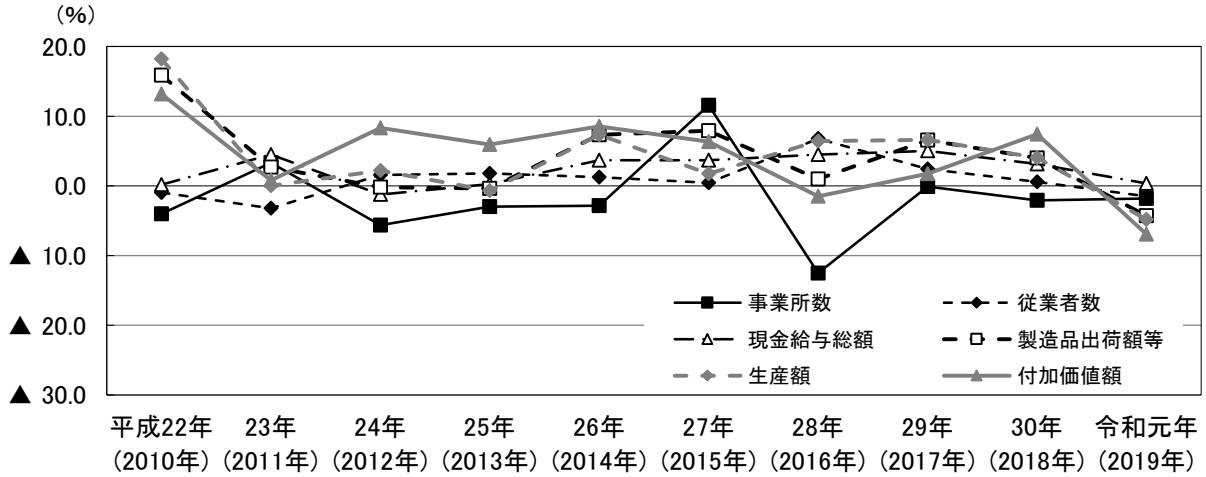
注1：平成23年及び27年は経済センサス-活動調査の数値である。

注2：事業所数及び従業者数については、平成23年は翌年の2月1日現在、27～令和元年は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

注3：生産額については、平成27年は従業者10人以上の事業所の数値である。その他の年次は従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

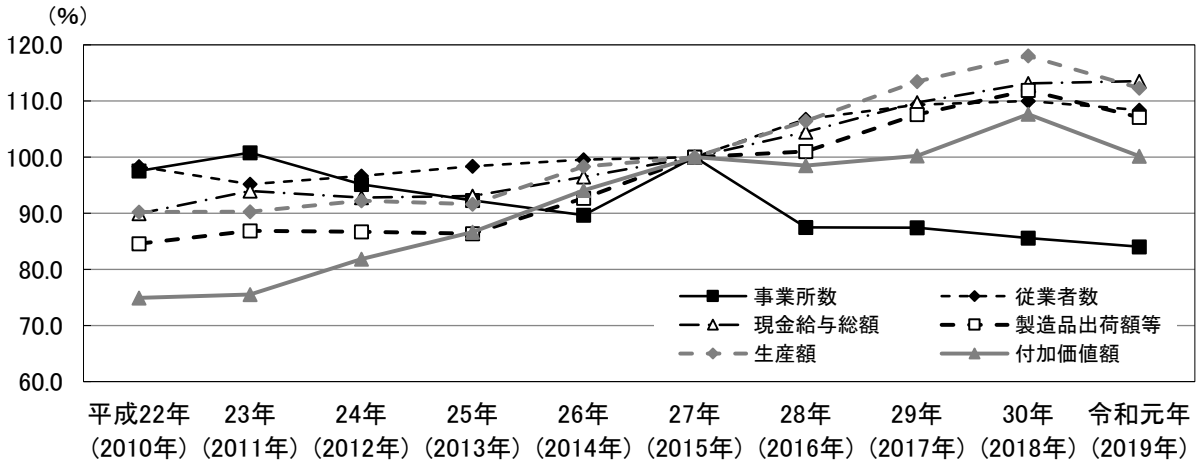
注4：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

図1 主要調査項目対前年比の推移



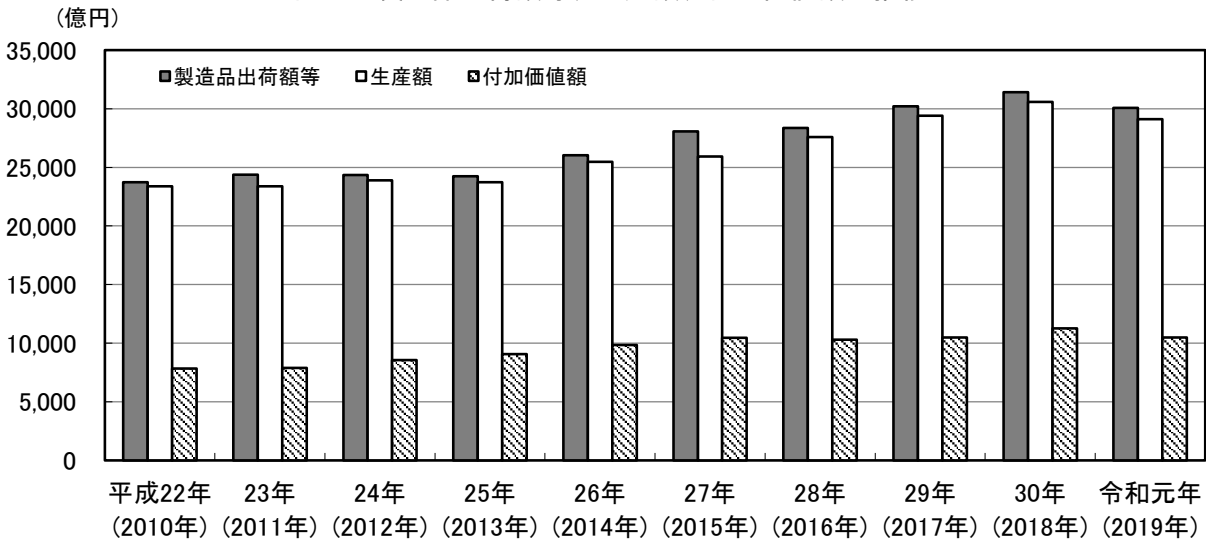
注1：平成23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業者数については、平成23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）～令和元年（2019年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図2 主要調査項目（指数）の推移（平成27年=100）



注1：平成23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。
 注2：事業所数及び従業者数については、平成23年（2011年）は翌年の2月1日現在、27年（2015年）～令和元年（2019年）は翌年の6月1日現在、その他の年次は同じ年の12月31日現在の数値である。

図3 製造品出荷額等、生産額、付加価値額の推移



注：平成23年（2011年）及び27年（2015年）は経済センサス-活動調査の数値である。

(7) 産業部門別の状況

産業部門別構成比をみると、事業所数は「機械」（構成比42.5%）、「繊維」（同15.9%）、「食料品」（同14.7%）の順に高く、上位3産業で全体の73.1%を占めている。

従業者数は「機械」（同58.4%）、「食料品」（同12.7%）、「繊維」（同9.8%）の順で高く、上位3産業で全体の80.9%を占めている。

製造品出荷額等は「機械」（同69.1%）、「食料品」（同6.7%）、「繊維」（同6.4%）の順に高く、上位3産業で全体の82.2%を占めている。

付加価値額は「機械」（同60.4%）、「食料品」（同7.6%）、「繊維」（同7.0%）の順に高く、上位3産業で全体の75.0%を占めている。〔表2, 図4～7〕

表2 産業部門別表

産業部門	事業所数					従業者数(人)				
	令和元年		令和2年			令和元年		令和2年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
合計	2,799	100.0	2,748	100.0	▲ 1.8	105,039	100.0	103,466	100.0	▲ 1.5
繊維	457	16.3	437	15.9	▲ 4.4	10,289	9.8	10,179	9.8	▲ 1.1
機械	1,173	41.9	1,168	42.5	▲ 0.4	62,608	59.6	60,423	58.4	▲ 3.5
食料品	405	14.5	403	14.7	▲ 0.5	12,616	12.0	13,173	12.7	4.4
窯業・土石	158	5.6	155	5.6	▲ 1.9	3,058	2.9	2,884	2.8	▲ 5.7
木材・木製品	64	2.3	61	2.2	▲ 4.7	1,083	1.0	1,022	1.0	▲ 5.6
その他	542	19.4	524	19.1	▲ 3.3	15,385	14.6	15,785	15.3	2.6
産業部門	現金給与総額(億円)					製造品出荷額等(億円)				
	平成30年		令和元年			平成30年		令和元年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
合計	4,498	100.0	4,513	100.0	0.3	31,409	100.0	30,059	100.0	▲ 4.3
繊維	342	7.6	342	7.6	0.0	1,967	6.3	1,929	6.4	▲ 1.9
機械	3,037	67.5	3,024	67.0	▲ 0.4	22,010	70.1	20,766	69.1	▲ 5.7
食料品	342	7.6	359	8.0	5.0	1,933	6.2	2,003	6.7	3.6
窯業・土石	127	2.8	119	2.6	▲ 6.3	813	2.6	737	2.5	▲ 9.3
木材・木製品	38	0.8	36	0.8	▲ 5.3	269	0.9	246	0.8	▲ 8.6
その他	612	13.6	632	14.0	3.3	4,417	14.1	4,378	14.6	▲ 0.9
産業部門	生産額(億円)					付加価値額(億円)				
	平成30年		令和元年			平成30年		令和元年		
		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)		構成比(%)		構成比(%)	前年比(%)
合計	30,588	100.0	29,110	100.0	▲ 4.8	11,264	100.0	10,482	100.0	▲ 6.9
繊維	1,901	6.2	1,854	6.4	▲ 2.5	771	6.8	736	7.0	▲ 4.5
機械	21,643	70.8	20,260	69.6	▲ 6.4	7,082	62.9	6,336	60.4	▲ 10.5
食料品	1,836	6.0	1,897	6.5	3.3	748	6.6	795	7.6	6.3
窯業・土石	732	2.4	672	2.3	▲ 8.2	430	3.8	377	3.6	▲ 12.3
木材・木製品	224	0.7	208	0.7	▲ 7.1	68	0.6	86	0.8	26.5
その他	4,254	13.9	4,219	14.5	▲ 0.8	2,164	19.2	2,152	20.5	▲ 0.6

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注2：生産額については、従業者4～29人の事業所は製造品出荷額と加工賃収入額の合計で算出している。

注3：付加価値額については、従業者29人以下の事業所は粗付加価値額である。

注4：産業部門を構成する産業は以下のとおりである。

- ・繊維 11-繊維工業
- ・機械 22-鉄鋼業、23-非鉄金属、24-金属製品、25-はん用機械、26-生産用機械、27-業務用機械、28-電子部品、29-電気機械、30-情報通信、31-輸送機械
- ・食料品 09-食料品、10-飲料・たばこ・飼料
- ・窯業・土石 21-窯業・土石
- ・木材・木製品 12-木材・木製品
- ・その他 13-家具・装備品、14-パルプ・紙、15-印刷、16-化学工業、17-石油・石炭、18-プラスチック製品、19-ゴム製品、20-皮革、32-その他製品

図4 産業部門別 事業所数構成比

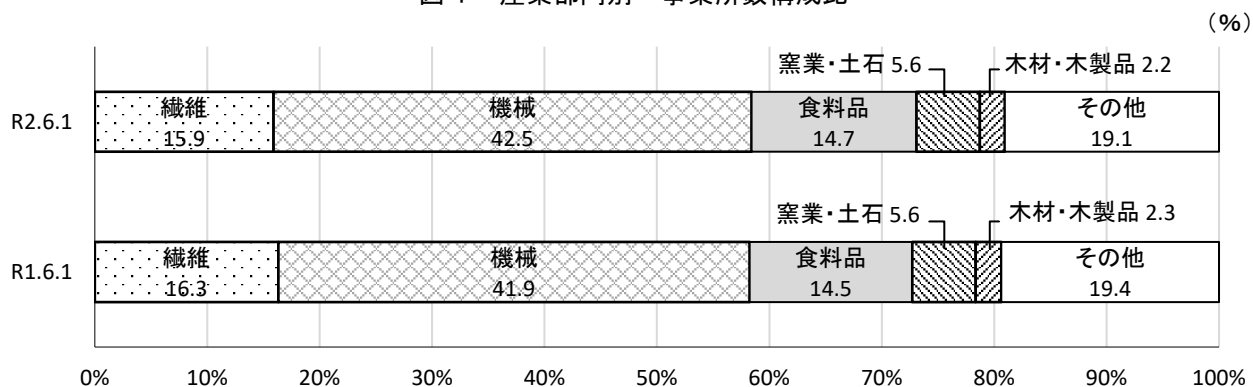


図5 産業部門別 従業者数構成比

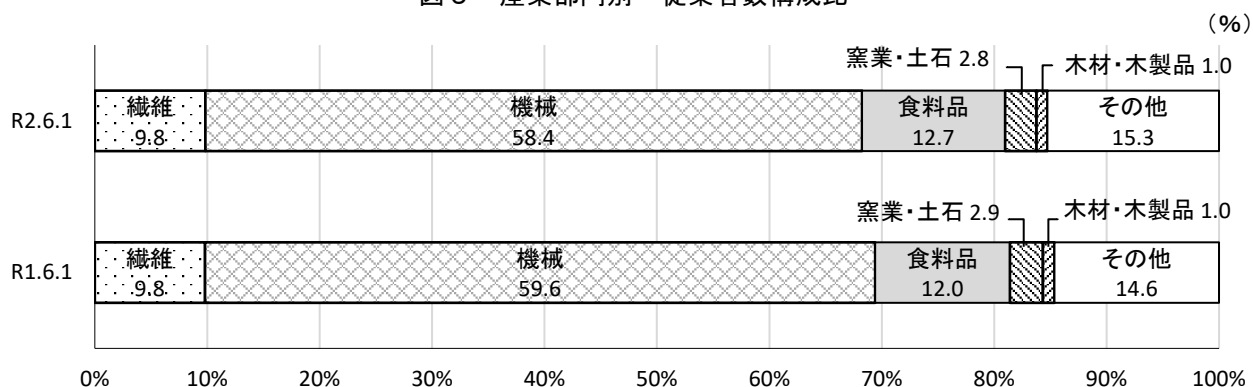


図6 産業部門別 製造品出荷額等構成比

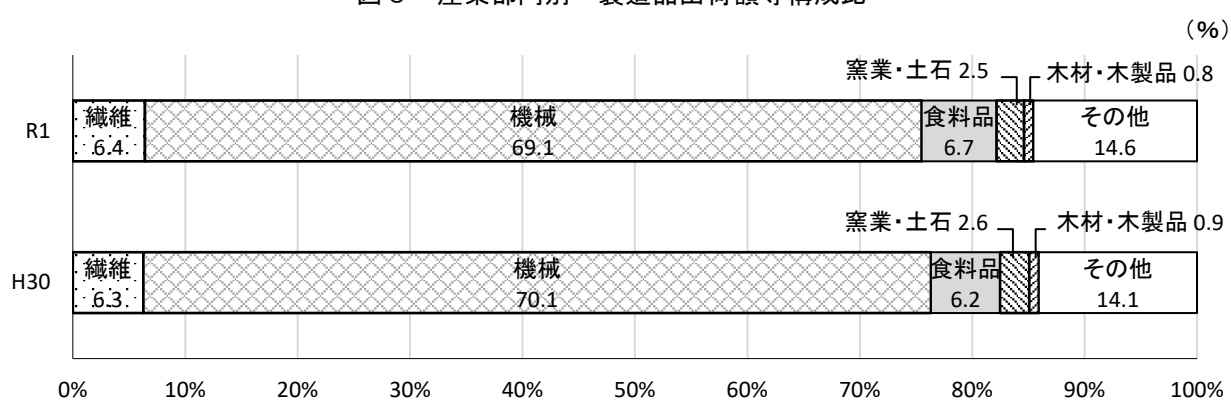
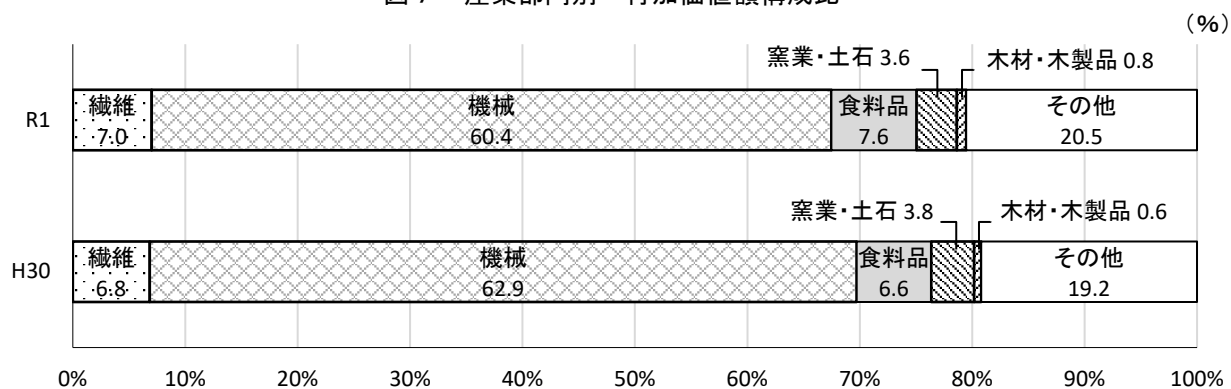


図7 産業部門別 付加価値額構成比



(8) 地区別・市町別の状況

加賀地区は、事業所数が2,269事業所、前年比▲1.9%の減少、従業者数が89,542人、前年比▲1.3%の減少、製造品出荷額等が2兆6,175億円、前年比▲4.2%の減少となった。

能登地区は、事業所数が479事業所、前年比▲1.2%の減少、従業者数が13,924人、前年比▲3.0%の減少、製造品出荷額等が3,884億円、前年比▲4.9%の減少となった。[表3]

表3 地区別 事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別	事業所数				従業者数(人)				製造品出荷額等(億円)			
	令和元年	令和2年	構成比(%)	前年比(%)	令和元年	令和2年	構成比(%)	前年比(%)	平成30年	令和元年	構成比(%)	前年比(%)
合計	2,799	2,748	100.0	▲1.8	105,039	103,466	100.0	▲1.5	31,409	30,059	100.0	▲4.3
加賀地区	2,314	2,269	82.6	▲1.9	90,681	89,542	86.5	▲1.3	27,325	26,175	87.1	▲4.2
能登地区	485	479	17.4	▲1.2	14,358	13,924	13.5	▲3.0	4,085	3,884	12.9	▲4.9

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

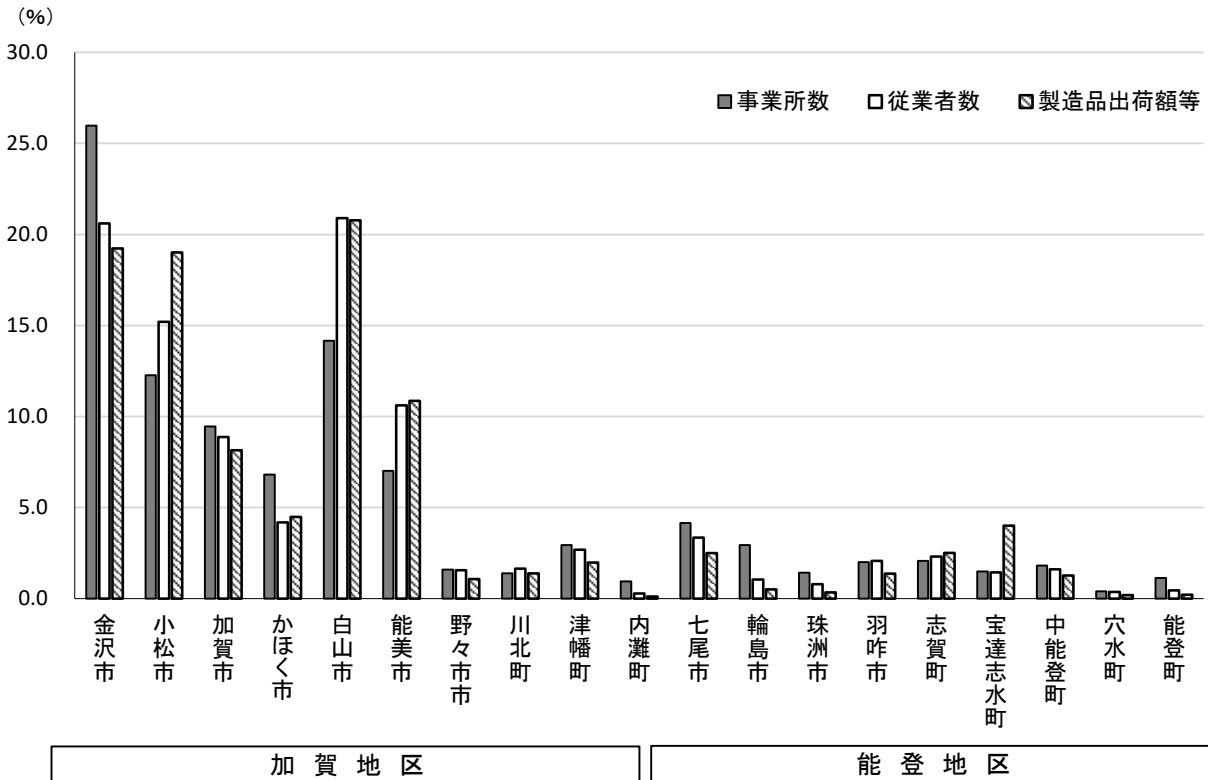
注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。

市町別構成比をみると、事業所数は金沢市（構成比26.0%）、白山市（同14.2%）、小松市（同12.3%）の順に高く、上位3市で全体の52.5%を占めている。

従業者数は白山市（構成比20.9%）、金沢市（同20.6%）小松市（同15.2%）の順に高く、上位3市で全体の56.7%を占めている。

製造品出荷額等は白山市（構成比20.8%）、金沢市（同19.2%）、小松市（同19.0%）の順に高く、上位3市で全体の59.0%を占めている。[図8]

図8 市町別構成比 事業所数、従業者数、製造品出荷額等



2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年6月1日現在の事業所数は2,748事業所となり、前年に比べ51事業所（▲1.8%）の減少となった。[表4]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「繊維工業」が437事業所（構成比15.9%）と最も高く、次いで「生産用機械」が421事業所（同15.3%）、「食料品」が365事業所（同13.3%）となっている。なお、これら上位3産業について前年比をみると、「繊維工業」が▲4.4%、「生産用機械」が▲1.4%、「食料品」が▲2.1%の減少となった。[表4]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者4～9人の事業所が1,086事業所（構成比39.5%）と最も高く、次いで10～19人の事業所が684事業所（同24.9%）、30～99人の事業所が436事業所（同15.9%）となっている。[表4]

表4 産業中分類・従業者規模別事業所数

(事業所)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年		
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)	前年比 (%)
合 計	2,799	100.0	2,748	100.0	▲ 1.8
09 食料品	373	13.3	365	13.3	▲ 2.1
10 飲料・たばこ・飼料	32	1.1	38	1.4	18.8
11 繊維工業	457	16.3	437	15.9	▲ 4.4
12 木材・木製品	64	2.3	61	2.2	▲ 4.7
13 家具・装備品	59	2.1	62	2.3	5.1
14 パルプ・紙	63	2.3	61	2.2	▲ 3.2
15 印刷	125	4.5	119	4.3	▲ 4.8
16 化学工業	33	1.2	33	1.2	—
17 石油・石炭	11	0.4	10	0.4	▲ 9.1
18 プラスチック製品	118	4.2	108	3.9	▲ 8.5
19 ゴム製品	15	0.5	15	0.5	—
20 皮革	3	0.1	3	0.1	—
21 窯業・土石	158	5.6	155	5.6	▲ 1.9
22 鉄鋼業	55	2.0	55	2.0	—
23 非鉄金属	18	0.6	18	0.7	—
24 金属製品	302	10.8	297	10.8	▲ 1.7
25 はん用機械	105	3.8	103	3.7	▲ 1.9
26 生産用機械	427	15.3	421	15.3	▲ 1.4
27 業務用機械	24	0.9	26	0.9	8.3
28 電子部品	44	1.6	44	1.6	—
29 電気機械	103	3.7	105	3.8	1.9
30 情報通信	14	0.5	14	0.5	—
31 輸送機械	81	2.9	85	3.1	4.9
32 その他製品	115	4.1	113	4.1	▲ 1.7
4人～ 9人	1,086	38.8	1,086	39.5	—
10人～ 19人	733	26.2	684	24.9	▲ 6.7
20人～ 29人	356	12.7	346	12.6	▲ 2.8
30人以上	624	22.3	632	23.0	1.3
30人～ 99人	426	15.2	436	15.9	2.3
100人～ 299人	149	5.3	147	5.3	▲ 1.3
300人以上	49	1.8	49	1.8	—

3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和2年6月1日現在の従業者数は103,466人となり、前年に比べ1,573人（▲1.5%）の減少となった。
[表5]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が20,177人（構成比19.5%）と最も高く、次いで「食料品」が12,500人（同12.1%）、「電子部品」が11,142人（同10.8%）となっている。
なお、これら上位3産業について前年比をみると、「食料品」が4.2%の増加、「生産用機械」が▲4.3%、「電子部品」が▲6.0%の減少となった。[表5]
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が31,446人（構成比30.4%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が23,915人（同23.1%）、30～99人の事業所が23,587人（同22.8%）となっている。[表5]
- (4) 1事業所当たり従業者数は37.7人となり、前年に比べ0.2人（0.5%）の増加となった。[表5]

表5 産業中分類・従業者規模別従業者数

(人)

産業中分類別 従業者規模別	令和元年		令和2年			1事業所当たり従業者数		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	令和元年	令和2年	前年比 (%)
合 計	105,039	100.0	103,466	100.0	▲ 1.5	37.5	37.7	0.5
09 食料品	11,998	11.4	12,500	12.1	4.2	32.2	34.2	6.2
10 飲料・たばこ・飼料	618	0.6	673	0.7	8.9	19.3	17.7	▲ 8.3
11 繊維工業	10,289	9.8	10,179	9.8	▲ 1.1	22.5	23.3	3.6
12 木材・木製品	1,083	1.0	1,022	1.0	▲ 5.6	16.9	16.8	▲ 0.6
13 家具・装備品	2,674	2.5	2,864	2.8	7.1	45.3	46.2	2.0
14 パルプ・紙	1,303	1.2	1,264	1.2	▲ 3.0	20.7	20.7	0.0
15 印刷	3,809	3.6	3,741	3.6	▲ 1.8	30.5	31.4	3.0
16 化学工業	2,391	2.3	2,496	2.4	4.4	72.5	75.6	4.3
17 石油・石炭	141	0.1	151	0.1	7.1	12.8	15.1	18.0
18 プラスチック製品	3,316	3.2	3,133	3.0	▲ 5.5	28.1	29.0	3.2
19 ゴム製品	293	0.3	299	0.3	2.0	19.5	19.9	2.1
20 皮革	45	0.0	41	0.0	▲ 8.9	15.0	13.7	▲ 8.7
21 窯業・土石	3,058	2.9	2,884	2.8	▲ 5.7	19.4	18.6	▲ 4.1
22 鉄鋼業	1,670	1.6	1,649	1.6	▲ 1.3	30.4	30.0	▲ 1.3
23 非鉄金属	942	0.9	973	0.9	3.3	52.3	54.1	3.4
24 金属製品	7,467	7.1	7,215	7.0	▲ 3.4	24.7	24.3	▲ 1.6
25 はん用機械	4,478	4.3	4,421	4.3	▲ 1.3	42.6	42.9	0.7
26 生産用機械	21,092	20.1	20,177	19.5	▲ 4.3	49.4	47.9	▲ 3.0
27 業務用機械	1,851	1.8	1,959	1.9	5.8	77.1	75.3	▲ 2.3
28 電子部品	11,858	11.3	11,142	10.8	▲ 6.0	269.5	253.2	▲ 6.0
29 電気機械	5,124	4.9	5,147	5.0	0.4	49.7	49.0	▲ 1.4
30 情報通信	2,994	2.9	2,931	2.8	▲ 2.1	213.9	209.4	▲ 2.1
31 輸送機械	5,132	4.9	4,809	4.6	▲ 6.3	63.4	56.6	▲ 10.7
32 その他製品	1,413	1.3	1,796	1.7	27.1	12.3	15.9	29.3
4人～ 9人	6,802	6.5	6,717	6.5	▲ 1.2	6.3	6.2	▲ 1.6
10人～ 19人	10,103	9.6	9,326	9.0	▲ 7.7	13.8	13.6	▲ 1.4
20人～ 29人	8,781	8.4	8,475	8.2	▲ 3.5	24.7	24.5	▲ 0.8
30人以上	79,353	75.5	78,948	76.3	▲ 0.5	127.2	124.9	▲ 1.8
30人～ 99人	23,257	22.1	23,587	22.8	1.4	54.6	54.1	▲ 0.9
100人～ 299人	24,023	22.9	23,915	23.1	▲ 0.4	161.2	162.7	0.9
300人以上	32,073	30.5	31,446	30.4	▲ 2.0	654.6	641.8	▲ 2.0

4 現金給与総額（従業者4人以上の事業所）

(1) 令和元年中の現金給与総額は4,513億円となり、前年に比べ15億円（0.3%）の増加となった。

[表6]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が1,034億円（構成比22.9%）と最も高く、次いで「電子部品」が625億円（同13.9%）、「繊維工業」が342億円（同7.6%）となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲0.2%、「電子部品」が▲0.7%、「繊維工業」が▲0.1%の減少となった。[表6]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1,715億円（構成比38.0%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が1,045億円（同23.2%）、30～99人の事業所が935億円（同20.7%）となっている。[表6]

(4) 従業者1人当たり現金給与総額は436.2万円となり、前年に比べ8.0万円（1.9%）の増加となった。

[表6]

表6 産業中分類・従業者規模別現金給与総額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			従業者1人当たり現金給与総額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年	前年比 (%)
合計	44,981,493	100.0	45,133,105	100.0	0.3	428.2	436.2	1.9
09 食料品	3,189,541	7.1	3,336,447	7.4	4.6	265.8	266.9	0.4
10 飲料・たばこ・飼料	235,094	0.5	257,031	0.6	9.3	380.4	381.9	0.4
11 繊維工業	3,424,378	7.6	3,422,315	7.6	▲0.1	332.8	336.2	1.0
12 木材・木製品	375,328	0.8	356,468	0.8	▲5.0	346.6	348.8	0.6
13 家具・装備品	1,227,889	2.7	1,329,358	2.9	8.3	459.2	464.2	1.1
14 パルプ・紙	425,419	0.9	413,589	0.9	▲2.8	326.5	327.2	0.2
15 印刷	1,452,755	3.2	1,492,033	3.3	2.7	381.4	398.8	4.6
16 化学工業	1,134,077	2.5	1,139,389	2.5	0.5	474.3	456.5	▲3.8
17 石油・石炭	65,118	0.1	64,320	0.1	▲1.2	461.8	426.0	▲7.8
18 プラスチック製品	1,246,843	2.8	1,201,478	2.7	▲3.6	376.0	383.5	2.0
19 ゴム製品	100,716	0.2	100,246	0.2	▲0.5	343.7	335.3	▲2.4
20 皮革	12,974	0.0	12,428	0.0	▲4.2	288.3	303.1	5.1
21 窯業・土石	1,267,612	2.8	1,192,818	2.6	▲5.9	414.5	413.6	▲0.2
22 鉄鋼業	752,881	1.7	748,644	1.7	▲0.6	450.8	454.0	0.7
23 非鉄金属	504,691	1.1	482,178	1.1	▲4.5	535.8	495.6	▲7.5
24 金属製品	3,233,491	7.2	3,137,289	7.0	▲3.0	433.0	434.8	0.4
25 はん用機械	2,088,704	4.6	2,145,085	4.8	2.7	466.4	485.2	4.0
26 生産用機械	10,364,265	23.0	10,338,379	22.9	▲0.2	491.4	512.4	4.3
27 業務用機械	957,950	2.1	1,034,485	2.3	8.0	517.5	528.1	2.0
28 電子部品	6,297,364	14.0	6,252,777	13.9	▲0.7	531.1	561.2	5.7
29 電気機械	2,211,069	4.9	2,293,587	5.1	3.7	431.5	445.6	3.3
30 情報通信	1,453,824	3.2	1,451,195	3.2	▲0.2	485.6	495.1	2.0
31 輸送機械	2,505,126	5.6	2,361,253	5.2	▲5.7	488.1	491.0	0.6
32 その他製品	454,384	1.0	570,313	1.3	25.5	321.6	317.5	▲1.3
4人～9人	1,937,532	4.3	1,988,078	4.4	2.6	284.8	296.0	3.9
10人～19人	3,314,463	7.4	3,115,680	6.9	▲6.0	328.1	334.1	1.8
20人～29人	3,174,986	7.1	3,086,250	6.8	▲2.8	361.6	364.2	0.7
30人以上	36,554,512	81.3	36,943,097	81.9	1.1	460.7	467.9	1.6
30人～99人	9,013,080	20.0	9,345,958	20.7	3.7	387.5	396.2	2.2
100人～299人	10,462,127	23.3	10,450,565	23.2	▲0.1	435.5	437.0	0.3
300人以上	17,079,305	38.0	17,146,574	38.0	0.4	532.5	545.3	2.4

5 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和元年中の原材料使用額等は1兆7,971億円となり、前年に比べ681億円（▲3.6%）の減少となった。〔表7〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が5,213億円（構成比29.0%）と最も高く、次いで「電子部品」が2,053億円（同11.4%）、「情報通信」が1,540億円（同8.6%）となっている。
 なお、これら上位の産業について前年比をみると、「情報通信」が20.2%の増加、「生産用機械」が▲11.9%、「電子部品」が▲9.1%の減少となった。〔表7〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が8,809億円（構成比49.0%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が4,026億円（同22.4%）、30～99人の事業所が2,991億円（同16.6%）となっている。〔表7〕
- (4) 原材料率は60.8%となり、前年に比べ0.7%の増加となった。〔表7〕

表7 産業中分類・従業者規模別原材料使用額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			原材料率 (%)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年
合計	186,519,838	100.0	179,713,928	100.0	▲ 3.6	60.1	60.8
09 食料品	10,464,794	5.6	10,533,454	5.9	0.7	59.2	57.8
10 飲料・たばこ・飼料	352,168	0.2	360,409	0.2	2.3	35.3	32.9
11 繊維工業	10,881,670	5.8	10,886,325	6.1	0.0	56.7	57.9
12 木材・木製品	1,914,301	1.0	1,442,846	0.8	▲ 24.6	72.4	60.8
13 家具・装備品	2,498,512	1.3	2,494,369	1.4	▲ 0.2	43.9	41.7
14 パルプ・紙	1,550,548	0.8	1,501,937	0.8	▲ 3.1	61.2	60.5
15 印刷	3,465,948	1.9	3,731,487	2.1	7.7	52.4	51.3
16 化学工業	7,102,680	3.8	6,453,658	3.6	▲ 9.1	38.1	38.1
17 石油・石炭	308,551	0.2	302,975	0.2	▲ 1.8	62.6	62.0
18 プラスチック製品	3,287,713	1.8	3,193,596	1.8	▲ 2.9	55.7	55.5
19 ゴム製品	342,465	0.2	365,389	0.2	6.7	65.3	67.7
20 皮革	14,985	0.0	19,213	0.0	28.2	50.4	50.1
21 窯業・土石	3,421,875	1.8	3,242,013	1.8	▲ 5.3	43.2	44.9
22 鉄鋼業	3,984,223	2.1	3,867,496	2.2	▲ 2.9	63.2	65.0
23 非鉄金属	2,224,361	1.2	2,116,543	1.2	▲ 4.8	60.0	58.4
24 金属製品	8,080,525	4.3	7,836,840	4.4	▲ 3.0	53.9	54.0
25 はん用機械	7,056,281	3.8	7,021,598	3.9	▲ 0.5	59.2	60.3
26 生産用機械	59,161,199	31.7	52,126,820	29.0	▲ 11.9	70.3	69.3
27 業務用機械	6,991,234	3.7	7,657,290	4.3	9.5	63.4	63.0
28 電子部品	22,590,884	12.1	20,531,170	11.4	▲ 9.1	53.8	58.1
29 電気機械	6,069,219	3.3	5,736,289	3.2	▲ 5.5	56.5	53.4
30 情報通信	12,815,378	6.9	15,398,913	8.6	20.2	76.5	79.1
31 輸送機械	10,821,345	5.8	11,545,159	6.4	6.7	61.2	68.1
32 その他製品	1,118,979	0.6	1,348,139	0.8	20.5	50.0	46.9
4人～9人	4,686,175	2.5	4,702,258	2.6	0.3		
10人～19人	8,100,595	4.3	7,636,438	4.2	▲ 5.7		
20人～29人	9,972,957	5.3	9,113,673	5.1	▲ 8.6		
30人以上	163,760,111	87.8	158,261,559	88.1	▲ 3.4		
30人～99人	28,782,349	15.4	29,911,296	16.6	3.9		
100人～299人	40,773,365	21.9	40,260,629	22.4	▲ 1.3		
300人以上	94,204,397	50.5	88,089,634	49.0	▲ 6.5		

注：原材料率＝原材料使用額等÷（生産額－（消費税を除く内国消費税＋推計消費税））×100

6 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

- (1) 令和元年中の製造品出荷額等は3兆59億円となり、前年に比べ1,350億円（▲4.3%）の減少となった。〔表8〕
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が7,477億円（構成比24.9%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,719億円（同12.4%）、「繊維工業」が1,929億円（同6.4%）となっている。
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲10.7%、「電子部品」が▲10.6%、「繊維工業」が▲1.9%の減少となった。〔表8〕
- (3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,903億円（構成比46.3%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,826億円（同22.7%）、30～99人の事業所が5,249億円（同17.5%）となっている。〔表8〕
- (4) 従業者1人当たり製造品出荷額等は2,905万円となり、前年に比べ85万円（▲2.8%）の減少となった。〔表8〕

表8 産業中分類・従業者規模別製造品出荷額等

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			従業者1人当たり製造品出荷額等		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年	前年比 (%)
合計	314,091,497	100.0	300,589,540	100.0	▲ 4.3	2,990	2,905	▲ 2.8
09 食料品	18,200,887	5.8	18,790,488	6.3	3.2	1,517	1,503	▲ 0.9
10 飲料・たばこ・飼料	1,127,543	0.4	1,235,787	0.4	9.6	1,825	1,836	0.6
11 繊維工業	19,666,375	6.3	19,293,785	6.4	▲ 1.9	1,911	1,895	▲ 0.8
12 木材・木製品	2,692,369	0.9	2,463,781	0.8	▲ 8.5	2,486	2,411	▲ 3.0
13 家具・装備品	5,915,872	1.9	6,259,016	2.1	5.8	2,212	2,185	▲ 1.2
14 パルプ・紙	2,598,193	0.8	2,530,583	0.8	▲ 2.6	1,994	2,002	0.4
15 印刷	6,839,422	2.2	7,559,246	2.5	10.5	1,796	2,021	12.5
16 化学工業	19,334,893	6.2	17,442,658	5.8	▲ 9.8	8,087	6,988	▲ 13.6
17 石油・石炭	507,526	0.2	503,493	0.2	▲ 0.8	3,599	3,334	▲ 7.4
18 プラスチック製品	6,099,694	1.9	5,928,953	2.0	▲ 2.8	1,839	1,892	2.9
19 ゴム製品	543,031	0.2	552,434	0.2	1.7	1,853	1,848	▲ 0.3
20 皮革	30,924	0.0	39,963	0.0	29.2	687	975	41.9
21 窯業・土石	8,129,226	2.6	7,367,977	2.5	▲ 9.4	2,658	2,555	▲ 3.9
22 鉄鋼業	6,416,808	2.0	6,089,060	2.0	▲ 5.1	3,842	3,693	▲ 3.9
23 非鉄金属	3,798,243	1.2	3,733,856	1.2	▲ 1.7	4,032	3,837	▲ 4.8
24 金属製品	15,280,813	4.9	14,923,319	5.0	▲ 2.3	2,046	2,068	1.1
25 はん用機械	11,979,898	3.8	11,776,837	3.9	▲ 1.7	2,675	2,664	▲ 0.4
26 生産用機械	83,763,073	26.7	74,765,169	24.9	▲ 10.7	3,971	3,705	▲ 6.7
27 業務用機械	11,190,184	3.6	12,138,390	4.0	8.5	6,045	6,196	2.5
28 電子部品	41,578,467	13.2	37,187,727	12.4	▲ 10.6	3,506	3,338	▲ 4.8
29 電気機械	11,017,582	3.5	11,091,981	3.7	0.7	2,150	2,155	0.2
30 情報通信	16,873,903	5.4	18,684,021	6.2	10.7	5,636	6,375	13.1
31 輸送機械	18,202,014	5.8	17,267,878	5.7	▲ 5.1	3,547	3,591	1.2
32 その他製品	2,304,557	0.7	2,963,138	1.0	28.6	1,631	1,650	1.2
4人～ 9人	9,082,276	2.9	9,200,765	3.1	1.3	1,335	1,370	2.6
10人～ 19人	15,754,034	5.0	15,013,867	5.0	▲ 4.7	1,559	1,610	3.3
20人～ 29人	17,643,965	5.6	16,594,379	5.5	▲ 5.9	2,009	1,958	▲ 2.5
30人以上	271,611,222	86.5	259,780,529	86.4	▲ 4.4	3,423	3,291	▲ 3.9
30人～ 99人	50,981,656	16.2	52,487,413	17.5	3.0	2,192	2,225	1.5
100人～ 299人	68,756,815	21.9	68,263,944	22.7	▲ 0.7	2,862	2,854	▲ 0.3
300人以上	151,872,751	48.4	139,029,172	46.3	▲ 8.5	4,735	4,421	▲ 6.6

(5) 産業細分類別でみると、「建設機械・鉱山機械製造業」が3,432億円と最も高く、次いで「その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業」が1,292億円、「表示装置製造業」が1,112億円、「医薬品製剤製造業」が1,051億円、「包装・荷造機械製造業」が957億円となっている。[表9]

表9 主要産業細分類表（製造品出荷額等ベスト100）

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
1	2621	建設機械・鉱山機械製造業	3,432	123
2	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	1,292	13
3	3035	表示装置製造業	1,112	4
4	1652	医薬品製剤製造業	1,051	3
5	2645	包装・荷造機械製造業	957	9
6	2741	医療用機械器具製造業	727	3
7	2814	集積回路製造業	694	3
8	2813	半導体素子製造業（光電変換素子を除く）	637	3
9	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	583	83
10	2914	配電盤・電力制御装置製造業	578	60
11	2662	金属加工機械製造業（金属工作機械を除く）	546	16
12	1391	事務所用・店舗用装備品製造業	517	7
13	3113	自動車部分品・附属品製造業	483	45
14	2661	金属工作機械製造業	472	12
15	3112	自動車車体・附随車製造業	463	5
16	2533	物流運搬設備製造業	438	37
17	2851	電源ユニット・高周波ユニット・コントロールユニット製造業	417	4
18	1142	絹・人絹織物機械染色業	398	6
19	2663	金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業（機械工具、金型を除く）	378	107
20	0972	生菓子製造業	349	82
21	1122	絹・人絹織物業	327	48
22	2842	電子回路実装基板製造業	306	10
23	2481	ボルト・ナット・リベット・小ねじ・木ねじ等製造業	276	13
24	2632	製織機械・編組機械製造業	264	6
25	2594	玉軸受・ころ軸受製造業	253	9
26	1635	プラスチック製造業	249	5
27	0997	すし・弁当・調理パン製造業	248	17
28	2441	鉄骨製造業	242	34
29	1112	化学繊維製造業	219	3
30	1118	かさ高加工糸製造業	207	42
31	2531	動力伝導装置製造業（玉軸受、ころ軸受を除く）	195	23
32	2122	生コンクリート製造業	189	41
33	2922	内燃機関電装品製造業	188	11
34	2291	鉄鋼シャースリット業	180	20
35	2641	食品機械・同装置製造業	177	29
36	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	172	3
37	2721	サービス用機械器具製造業	169	9
38	2446	製缶板金業	154	51
39	1897	他に分類されないプラスチック製品製造業	151	10
40	2352	非鉄金属鋳物製造業（銅・同合金鋳物及びダイカストを除く）	146	7
41	0996	そう（惣）菜製造業	144	17
42	2254	鍛工品製造業	138	8
43	3299	他に分類されないその他の製造業	136	13
44	0999	他に分類されない食料品製造業	127	37
45	2596	他に分類されないはん用機械・装置製造業	123	5
46	2644	印刷・製本・紙工機械製造業	122	4
47	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	121	31
48	2452	金属プレス製品製造業（アルミニウム・同合金を除く）	121	21
49	0923	水産練製品製造業	120	15
50	1453	段ボール箱製造業	119	21

(次頁へ)

(前頁より)

順位	分類番号	産業細分類	製造品出荷額等 (億円)	事業所数
51	2671	半導体製造装置製造業	116	8
52	0911	部分肉・冷凍肉製造業	106	11
53	0913	処理牛乳・乳飲料製造業	106	3
54	1222	合板製造業	104	5
55	1844	強化プラスチック製容器・浴槽等製造業	102	9
56	2634	繊維機械部分品・取付具・附属品製造業	102	35
57	2523	油圧・空圧機器製造業	98	9
58	1513	紙以外の印刷業	96	11
59	2443	金属製サッシ・ドア製造業	90	23
60	2699	他に分類されない生産用機械・同部分品製造業	86	17
61	2469	その他の金属表面処理業	86	22
62	0973	ビスケット類・干菓子製造業	80	18
63	1023	清酒製造業	77	19
64	1125	細幅織物業	76	54
65	0995	冷凍調理食品製造業	75	13
66	2144	電気用陶磁器製造業	72	3
67	1147	ニット・レース染色整理業	69	3
68	1199	他に分類されない繊維製品製造業	68	20
69	1832	輸送機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	67	6
70	2461	金属製品塗装業	65	23
71	2929	その他の産業用電気機械器具製造業（車両用，船舶用を含む）	62	9
72	1159	その他の繊維粗製品製造業	61	33
73	0929	その他の水産食料品製造業	61	23
74	2351	銅・同合金鋳物製造業（ダイカストを除く）	61	3
75	1211	一般製材業	59	19
76	2821	抵抗器・コンデンサ・変成器・複合部品製造業	58	3
77	1131	丸編ニット生地製造業	57	19
78	3271	漆器製造業	55	52
79	2181	碎石製造業	55	14
80	2299	他に分類されない鉄鋼業	55	6
81	0993	豆腐・油揚げ製造業	55	22
82	1512	オフセット印刷以外の印刷業（紙に対するもの）	54	10
83	3159	その他の産業用運搬車両・同部分品・附属品製造業	54	9
84	0912	肉加工品製造業	53	3
85	2117	ガラス繊維・同製品製造業	52	7
86	1834	工業用プラスチック製品加工業	51	14
87	1741	舗装材料製造業	50	10
88	2464	電気めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	50	14
89	1422	板紙製造業	48	3
90	2251	鋳鉄製造業（鋳鉄管，可鍛鋳鉄を除く）	48	10
91	1933	工業用ゴム製品製造業	48	14
92	1152	漁網製造業	47	8
93	1833	その他の工業用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	46	11
94	2652	化学機械・同装置製造業	43	3
95	1831	電気機械器具用プラスチック製品製造業（加工業を除く）	43	7
96	1311	木製家具製造業（漆塗りを除く）	42	25
97	2123	コンクリート製品製造業	41	16
98	1891	プラスチック製日用雑貨・食卓用品製造業	40	16
99	2252	可鍛鋳鉄製造業	38	3
100	2499	他に分類されない金属製品製造業	38	16

注：統計表第10表で秘匿となった産業細分類については除いている。

7 生産額（従業者4人以上の事業所）

(1) 令和元年中の生産額は2兆9,110億円となり、前年に比べ1,478億円（▲4.8%）の減少となった。
[表10]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が7,432億円（構成比25.5%）と最も高く、次いで「電子部品」が3,579億円（同12.3%）、「繊維工業」が1,854億円（同6.4%）となっている。[表10]
なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲10.4%、「電子部品」が▲14.9%、「繊維工業」が▲2.4%の減少となった。[表10]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が1兆3,711億円（構成比47.1%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が6,591億円（同22.6%）、30～99人の事業所が4,946億円（同17.0%）となっている。[表10]

(4) 従業者1人当たり生産額は2,814万円となり、前年に比べ98万円（▲3.4%）の減少となった。[表10]

表10 産業中分類・従業者規模別生産額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			従業者1人当たり生産額		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	前年比 (%)	平成30 年	令和元 年	前年比 (%)
合 計	305,884,348	100.0	291,103,264	100.0	▲ 4.8	2,912	2,814	▲ 3.4
09 食料品	17,277,612	5.6	17,781,877	6.1	2.9	1,440	1,423	▲ 1.2
10 飲料・たばこ・飼料	1,079,342	0.4	1,185,293	0.4	9.8	1,747	1,761	0.8
11 繊維工業	19,005,421	6.2	18,539,838	6.4	▲ 2.4	1,847	1,821	▲ 1.4
12 木材・木製品	2,237,738	0.7	2,083,183	0.7	▲ 6.9	2,066	2,038	▲ 1.4
13 家具・装備品	5,905,289	1.9	6,222,948	2.1	5.4	2,208	2,173	▲ 1.6
14 パルプ・紙	2,298,455	0.8	2,208,309	0.8	▲ 3.9	1,764	1,747	▲ 1.0
15 印刷	6,356,320	2.1	7,009,128	2.4	10.3	1,669	1,874	12.3
16 化学工業	18,843,405	6.2	17,053,565	5.9	▲ 9.5	7,881	6,832	▲ 13.3
17 石油・石炭	487,863	0.2	485,671	0.2	▲ 0.4	3,460	3,216	▲ 7.1
18 プラスチック製品	5,860,211	1.9	5,728,845	2.0	▲ 2.2	1,767	1,829	3.5
19 ゴム製品	526,360	0.2	542,497	0.2	3.1	1,796	1,814	1.0
20 皮革	27,317	0.0	37,954	0.0	38.9	607	926	52.6
21 窯業・土石	7,316,991	2.4	6,723,340	2.3	▲ 8.1	2,393	2,331	▲ 2.6
22 鉄鋼業	6,294,540	2.1	5,865,468	2.0	▲ 6.8	3,769	3,557	▲ 5.6
23 非鉄金属	3,803,790	1.2	3,733,144	1.3	▲ 1.9	4,038	3,837	▲ 5.0
24 金属製品	15,006,454	4.9	14,629,199	5.0	▲ 2.5	2,010	2,028	0.9
25 はん用機械	11,599,794	3.8	10,929,373	3.8	▲ 5.8	2,590	2,472	▲ 4.6
26 生産用機械	82,962,068	27.1	74,322,973	25.5	▲ 10.4	3,933	3,684	▲ 6.3
27 業務用機械	11,224,499	3.7	12,379,269	4.3	10.3	6,064	6,319	4.2
28 電子部品	42,049,382	13.7	35,783,964	12.3	▲ 14.9	3,546	3,212	▲ 9.4
29 電気機械	10,222,995	3.3	10,257,114	3.5	0.3	1,995	1,993	▲ 0.1
30 情報通信	15,414,925	5.0	17,719,586	6.1	15.0	5,149	6,046	17.4
31 輸送機械	17,852,111	5.8	16,977,145	5.8	▲ 4.9	3,479	3,530	1.5
32 その他製品	2,231,466	0.7	2,903,581	1.0	30.1	1,579	1,617	2.4
4人～ 9人	8,620,762	2.8	8,768,240	3.0	1.7	1,267	1,305	3.0
10人～ 19人	15,011,897	4.9	14,327,743	4.9	▲ 4.6	1,486	1,536	3.4
20人～ 29人	16,634,513	5.4	15,531,611	5.3	▲ 6.6	1,894	1,833	▲ 3.2
30人 以上	265,617,176	86.8	252,475,670	86.7	▲ 4.9	3,347	3,198	▲ 4.5
30人～ 99人	49,179,336	16.1	49,461,079	17.0	0.6	2,115	2,097	▲ 0.9
100人～ 299人	66,209,212	21.6	65,909,004	22.6	▲ 0.5	2,756	2,756	0.0
300人 以上	150,228,628	49.1	137,105,587	47.1	▲ 8.7	4,684	4,360	▲ 6.9

8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

(1) 令和元年中の付加価値額は1兆482億円となり、前年に比べ782億円(▲6.9%)の減少となった。

[表11]

(2) 産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が2,146億円(構成比20.5%)と最も高く、次いで「電子部品」が999億円(同9.5%)、「化学工業」が982億円(同9.4%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が▲8.7%、「電子部品」が▲29.5%、「化学工業」が▲10.3%の減少となった。[表11]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が4,472億円(構成比42.7%)と最も高く、次いで100~299人の事業所が2,449億円(同23.4%)、30~99人の事業所が1,780億円(同17.0%)となっている。[表11]

(4) 従業者1人当たり付加価値額は1,013万円となり、前年に比べ59万円(▲5.5%)の減少となった。

[表11]

表11 産業中分類・従業者規模別付加価値額

(万円)

産業中分類別 従業者規模別	平成30年		令和元年			従業者1人当たり付加価値額		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)	平成30年	令和元年	前年比 (%)
合計	112,640,122	100.0	104,823,157	100.0	▲ 6.9	1,072	1,013	▲ 5.5
09 食料品	6,856,281	6.1	7,235,325	6.9	5.5	571	579	1.4
10 飲料・たばこ・飼料	626,465	0.6	714,599	0.7	14.1	1,014	1,062	4.7
11 繊維工業	7,711,013	6.8	7,362,052	7.0	▲ 4.5	749	723	▲ 3.5
12 木材・木製品	683,847	0.6	860,946	0.8	25.9	631	842	33.4
13 家具・装備品	3,020,357	2.7	3,314,990	3.2	9.8	1,130	1,157	2.4
14 パルプ・紙	913,870	0.8	911,321	0.9	▲ 0.3	701	721	2.9
15 印刷	2,930,401	2.6	3,293,320	3.1	12.4	769	880	14.4
16 化学工業	10,947,722	9.7	9,820,745	9.4	▲ 10.3	4,579	3,935	▲ 14.1
17 石油・石炭	182,089	0.2	183,262	0.2	0.6	1,291	1,214	▲ 6.0
18 プラスチック製品	2,440,710	2.2	2,409,466	2.3	▲ 1.3	736	769	4.5
19 ゴム製品	172,160	0.2	161,491	0.2	▲ 6.2	588	540	▲ 8.2
20 皮革	14,759	0.0	19,124	0.0	29.6	328	466	42.1
21 窯業・土石	4,302,914	3.8	3,772,744	3.6	▲ 12.3	1,407	1,308	▲ 7.0
22 鉄鋼業	2,159,097	1.9	1,936,237	1.8	▲ 10.3	1,293	1,174	▲ 9.2
23 非鉄金属	1,415,256	1.3	1,426,841	1.4	0.8	1,502	1,466	▲ 2.4
24 金属製品	6,423,179	5.7	6,177,019	5.9	▲ 3.8	860	856	▲ 0.5
25 はん用機械	4,509,993	4.0	4,261,543	4.1	▲ 5.5	1,007	964	▲ 4.3
26 生産用機械	23,517,406	20.9	21,463,337	20.5	▲ 8.7	1,115	1,064	▲ 4.6
27 業務用機械	3,919,064	3.5	4,387,414	4.2	12.0	2,117	2,240	5.8
28 電子部品	14,175,576	12.6	9,986,833	9.5	▲ 29.5	1,195	896	▲ 25.0
29 電気機械	4,464,829	4.0	4,787,339	4.6	7.2	871	930	6.8
30 情報通信	3,732,973	3.3	3,868,578	3.7	3.6	1,247	1,320	5.9
31 輸送機械	6,504,865	5.8	5,062,218	4.8	▲ 22.2	1,268	1,053	▲ 17.0
32 その他製品	1,015,296	0.9	1,406,413	1.3	38.5	719	783	8.9
4人～9人	4,069,512	3.6	4,142,519	4.0	1.8	598	617	3.2
10人～19人	7,079,174	6.3	6,801,874	6.5	▲ 3.9	701	729	4.0
20人～29人	7,079,149	6.3	6,873,233	6.6	▲ 2.9	806	811	0.6
30人以上	94,412,287	83.8	87,005,531	83.0	▲ 7.8	1,190	1,102	▲ 7.4
30人～99人	19,302,980	17.1	17,796,928	17.0	▲ 7.8	830	755	▲ 9.0
100人～299人	24,511,553	21.8	24,489,241	23.4	▲ 0.1	1,020	1,024	0.4
300人以上	50,597,754	44.9	44,719,362	42.7	▲ 11.6	1,578	1,422	▲ 9.9

9 製造品年末在庫額・在庫率（従業者30人以上の事業所）

(1) 令和元年12月31日現在の製造品年末在庫額は914億円となり、前年に比べ23億円(2.5%)の増加となった。[表12]

(2) 製造品年末在庫額の産業中分類別構成比をみると、「生産用機械」が210億円(構成比23.0%)と最も高く、次いで「情報通信」が120億円(同13.2%)、「化学工業」が105億円(同11.5%)となっている。

なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が22.0%、「情報通信」が36.8%、「化学工業」が23.4%の増加となった。[表12]

(3) 従業者規模別構成比をみると、従業者300人以上の事業所が466億円(構成比51.0%)と最も高く、次いで100～299人の事業所が281億円(同30.7%)、30～99人の事業所が167億円(同18.3%)となっている。[表12]

表12 産業中分類・従業者規模別製造品年末在庫額及び在庫率

産業中分類別 従業者規模別	製造品年末在庫額(万円)					製造品年末在庫率(%)	
	平成30年		令和元年			平成30年	令和元年
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)		
合計	8,913,108	100.0	9,138,745	100.0	2.5	3.5	3.8
09 食料品	345,113	3.9	359,219	3.9	4.1	2.6	2.6
10 飲料・たばこ・飼料	70,409	0.8	X	X	X	13.0	X
11 繊維工業	634,475	7.1	650,682	7.1	2.6	7.5	8.0
12 木材・木製品	47,536	0.5	45,810	0.5	▲3.6	3.8	3.1
13 家具・装備品	127,375	1.4	124,457	1.4	▲2.3	2.4	2.2
14 パルプ・紙	117,644	1.3	131,734	1.4	12.0	8.6	9.3
15 印刷	161,291	1.8	142,792	1.6	▲11.5	3.3	2.5
16 化学工業	854,006	9.6	1,054,080	11.5	23.4	5.0	7.0
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	118,969	1.3	153,071	1.7	28.7	3.0	3.9
19 ゴム製品	X	X	14,431	0.2	X	X	3.7
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	263,722	3.0	247,277	2.7	▲6.2	7.4	7.9
22 鉄鋼業	173,228	1.9	159,935	1.8	▲7.7	4.9	4.4
23 非鉄金属	46,178	0.5	41,358	0.5	▲10.4	1.6	1.3
24 金属製品	376,824	4.2	410,602	4.5	9.0	4.4	5.1
25 はん用機械	227,103	2.5	223,045	2.4	▲1.8	2.3	2.4
26 生産用機械	1,721,778	19.3	2,101,250	23.0	22.0	2.3	3.1
27 業務用機械	352,928	4.0	561,653	6.1	59.1	3.3	4.9
28 電子部品	1,867,797	21.0	954,793	10.4	▲48.9	4.6	2.6
29 電気機械	238,048	2.7	257,941	2.8	8.4	2.7	2.9
30 情報通信	879,220	9.9	1,202,435	13.2	36.8	5.8	7.2
31 輸送機械	211,749	2.4	146,835	1.6	▲30.7	1.3	1.0
32 その他製品	63,180	0.7	75,337	0.8	19.2	4.6	4.9
30人～99人	1,683,750	18.9	1,674,863	18.3	▲0.5	3.8	3.7
100人～299人	2,551,338	28.6	2,806,208	30.7	10.0	4.1	4.5
300人以上	4,678,020	52.5	4,657,674	51.0	▲0.4	3.2	3.5

注1：製造品年末在庫額・在庫率については、12月31日現在の数値である。

注2：製造品年末在庫率＝製造品年末在庫額÷製造品出荷額

10 有形固定資産投資総額（従業員30人以上の事業所）

- (1) 令和元年中の有形固定資産投資総額は1,420億円となり、前年に比べ294億円(▲17.2%)の減少となった。[表13]
- (2) 産業中分類別構成比をみると、「電子部品」が459億円（構成比32.3%）と最も高く、次いで「生産用機械」が228億円（同16.1%）、「化学工業」が130億円（同9.1%）となっている。[表13]
 なお、これら上位3産業について前年比をみると、「生産用機械」が2.0%、「化学工業」が28.4%の増加、「電子部品」が▲45.1%の減少となった。[表13]
- (3) 従業員規模別構成比をみると、従業員300人以上の事業所が719億円（構成比50.7%）と最も高く、次いで100～299人の事業所が387億円（同27.3%）、30～99人の事業所が313億円（同22.1%）となっている。[表13]

表13 産業中分類・従業員規模別有形固定資産投資総額

(万円)

産業中分類別 従業員規模別	平成30年		令和元年		
		構成比 (%)		構成比 (%)	前年比 (%)
合計	17,135,263	100.0	14,195,413	100.0	▲ 17.2
09 食料品	484,098	2.8	684,774	4.8	41.5
10 飲料・たばこ・飼料	11,390	0.1	X	X	X
11 繊維工業	704,283	4.1	575,081	4.1	▲ 18.3
12 木材・木製品	105,628	0.6	103,493	0.7	▲ 2.0
13 家具・装備品	76,311	0.4	224,871	1.6	194.7
14 パルプ・紙	51,486	0.3	58,370	0.4	13.4
15 印刷	224,979	1.3	292,075	2.1	29.8
16 化学工業	1,008,429	5.9	1,295,055	9.1	28.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	140,816	0.8	204,519	1.4	45.2
19 ゴム製品	X	X	5,002	0.0	X
20 皮革	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	282,791	1.7	423,336	3.0	49.7
22 鉄鋼業	275,975	1.6	337,163	2.4	22.2
23 非鉄金属	107,679	0.6	70,712	0.5	▲ 34.3
24 金属製品	1,242,741	7.3	635,705	4.5	▲ 48.8
25 はん用機械	514,702	3.0	572,351	4.0	11.2
26 生産用機械	2,234,646	13.0	2,279,773	16.1	2.0
27 業務用機械	64,300	0.4	166,929	1.2	159.6
28 電子部品	8,349,030	48.7	4,585,967	32.3	▲ 45.1
29 電気機械	384,395	2.2	316,508	2.2	▲ 17.7
30 情報通信	251,223	1.5	516,506	3.6	105.6
31 輸送機械	573,091	3.3	743,232	5.2	29.7
32 その他製品	38,185	0.2	95,211	0.7	149.3
30人～99人	2,535,136	14.8	3,133,580	22.1	23.6
100人～299人	4,108,659	24.0	3,869,557	27.3	▲ 5.8
300人以上	10,491,468	61.2	7,192,276	50.7	▲ 31.4

11 工業用地及び工業用水（従業者30人以上の事業所）

- (1) 令和2年6月1日現在の事業所敷地面積は14,434千㎡となり、前年に比べ110千㎡（0.8%）の増加となった。〔表14〕
- (2) 産業別構成比をみると、「生産用機械」が3,241千㎡（構成比22.5%）と最も高く、次いで「繊維工業」が1,857千㎡（同12.9%）、「電子部品」が1,479千㎡（同10.2%）となっている。〔表14〕
- (3) 令和元年中の一日当たり用水量は219千㎡/日となり、前年に比べ7千㎡/日（▲3.1%）の減少となった。〔表14〕
- (4) 産業別構成比をみると、「繊維工業」が86千㎡/日（構成比39.1%）と最も高く、次いで「電子部品」が32千㎡/日（同14.4%）、「パルプ・紙」が29千㎡/日（同13.2%）となっている。〔表14〕

表14 産業中分類・従業者規模別事業所敷地面積及び一日当たり用水量

産業中分類別 従業者規模別	事業所敷地面積（㎡）				一日当たり用水量（㎡/日）			
	令和元年	令和2年			平成30年	令和元年		
		構成比（%）	前年比（%）			構成比（%）	前年比（%）	
合計	14,323,876	14,433,998	100.0	0.8	226,460	219,327	100.0	▲ 3.1
09 食料品	623,318	640,302	4.4	2.7	13,841	13,035	5.9	▲ 5.8
10 飲料・たばこ・飼料	45,807	X	X	X	615	X	X	X
11 繊維工業	1,819,078	1,856,737	12.9	2.1	81,395	85,648	39.1	5.2
12 木材・木製品	144,918	191,000	1.3	31.8	452	452	0.2	—
13 家具・装備品	399,719	399,719	2.8	—	1,112	1,147	0.5	3.1
14 パルプ・紙	219,154	205,542	1.4	▲ 6.2	29,337	28,898	13.2	▲ 1.5
15 印刷	242,362	264,136	1.8	9.0	1,323	790	0.4	▲ 40.3
16 化学工業	573,089	637,427	4.4	11.2	22,968	22,427	10.2	▲ 2.4
17 石油・石炭	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	551,524	540,204	3.7	▲ 2.1	8,339	7,326	3.3	▲ 12.1
19 ゴム製品	X	19,209	0.1	X	X	6	0.0	X
20 皮革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業・土石	540,417	548,600	3.8	1.5	1,447	1,428	0.7	▲ 1.3
22 鉄鋼業	378,711	388,323	2.7	2.5	2,556	2,252	1.0	▲ 11.9
23 非鉄金属	199,146	214,519	1.5	7.7	1,866	1,608	0.7	▲ 13.8
24 金属製品	925,427	873,409	6.1	▲ 5.6	5,005	5,256	2.4	5.0
25 はん用機械	762,975	744,918	5.2	▲ 2.4	3,765	3,757	1.7	▲ 0.2
26 生産用機械	3,213,625	3,241,377	22.5	0.9	8,483	7,151	3.3	▲ 15.7
27 業務用機械	244,978	248,378	1.7	1.4	1,533	1,339	0.6	▲ 12.7
28 電子部品	1,592,345	1,478,628	10.2	▲ 7.1	36,542	31,617	14.4	▲ 13.5
29 電気機械	513,797	503,353	3.5	▲ 2.0	802	578	0.3	▲ 27.9
30 情報通信	397,332	387,904	2.7	▲ 2.4	191	198	0.1	3.7
31 輸送機械	806,879	802,730	5.6	▲ 0.5	4,529	3,615	1.6	▲ 20.2
32 その他製品	112,333	194,868	1.4	73.5	350	371	0.2	6.0
30人～ 99人	4,956,401	5,223,980	36.2	5.4	44,191	44,981	20.5	1.8
100人～ 299人	4,541,179	4,624,079	32.0	1.8	90,783	90,939	41.5	0.2
300人以上	4,826,296	4,585,939	31.8	▲ 5.0	91,486	83,407	38.0	▲ 8.8

注1：事業所敷地面積については、6月1日現在の数値である。

注2：「一日当たり用水量」とは、1年間に事業所で使用した工業用水（工業用水道、上水道、井戸水、その他の淡水）総量を操業日数で割ったものをいう。

12 地区別・市町別の状況（従業者4人以上の事業所）

(1) 地区別の事業所数は、加賀地区が2,269事業所（構成比82.6%）、能登地区が479事業所（同17.4%）となり、前年に比べ加賀地区が45事業所（▲1.9%）、能登地区が6事業所（▲1.2%）の減少となった。

[表15]

(2) 市町別事業所構成比をみると、金沢市が714事業所（構成比26.0%）と最も高く、次いで白山市が389事業所（同14.2%）、小松市が337事業所（同12.3%）となっている。[表15]

(3) 地区別の従業者数は、加賀地区が89,542人（構成比86.5%）、能登地区が13,924人（同13.5%）となり、前年に比べ加賀地区が1,139人（▲1.3%）、能登地区が434人（▲3.0%）の減少となった。

[表15]

(4) 市町別従業者数構成比をみると、白山市が21,613人（構成比20.9%）と最も高く、次いで金沢市が21,317人（同20.6%）、小松市が15,727人（同15.2%）となっている。[表15]

(5) 地区別の製造品出荷額等は、加賀地区が2兆6,175億円（構成比87.1%）、能登地区が3,884億円（同12.9%）となり、前年に比べ加賀地区が1,150億円（▲4.2%）、能登地区が201億円（▲4.9%）の減少となった。[表15]

(6) 市町別製造品出荷額等構成比をみると、白山市が6,245億円（構成比20.8%）と最も高く、次いで金沢市が5,781億円（同19.2%）、小松市が5,715億円（同19.0%）となっている。[表15]

表15 地区・市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

地区別 市町別	事業所数				従業者数（人）				製造品出荷額等（億円）			
	令和元年	令和2年			令和元年	令和2年			平成30年	令和元年		
		構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）			構成比 （%）	前年比 （%）	
合 計	2,799	2,748	100.0	▲ 1.8	105,039	103,466	100.0	▲ 1.5	31,409	30,059	100.0	▲ 4.3
加賀地区計	2,314	2,269	82.6	▲ 1.9	90,681	89,542	86.5	▲ 1.3	27,325	26,175	87.1	▲ 4.2
金沢市	716	714	26.0	▲ 0.3	21,161	21,317	20.6	0.7	5,754	5,781	19.2	0.5
小松市	350	337	12.3	▲ 3.7	16,003	15,727	15.2	▲ 1.7	6,401	5,715	19.0	▲ 10.7
加賀市	266	260	9.5	▲ 2.3	9,480	9,184	8.9	▲ 3.1	2,693	2,450	8.1	▲ 9.1
かほく市	192	187	6.8	▲ 2.6	4,418	4,326	4.2	▲ 2.1	1,189	1,349	4.5	13.4
白山市	397	389	14.2	▲ 2.0	22,302	21,613	20.9	▲ 3.1	6,631	6,245	20.8	▲ 5.8
能美市	197	193	7.0	▲ 2.0	11,148	10,976	10.6	▲ 1.5	3,293	3,265	10.9	▲ 0.9
野々市市	44	44	1.6	—	1,315	1,615	1.6	22.8	305	323	1.1	5.9
川北町	41	38	1.4	▲ 7.3	1,681	1,704	1.6	1.4	428	417	1.4	▲ 2.6
津幡町	84	81	2.9	▲ 3.6	2,873	2,786	2.7	▲ 3.0	596	596	2.0	0.0
内灘町	27	26	0.9	▲ 3.7	300	294	0.3	▲ 2.0	35	35	0.1	▲ 0.5
能登地区計	485	479	17.4	▲ 1.2	14,358	13,924	13.5	▲ 3.0	4,085	3,884	12.9	▲ 4.9
七尾市	120	114	4.1	▲ 5.0	3,556	3,472	3.4	▲ 2.4	746	752	2.5	0.8
輪島市	75	81	2.9	8.0	1,065	1,086	1.0	2.0	148	153	0.5	3.1
珠洲市	42	39	1.4	▲ 7.1	880	813	0.8	▲ 7.6	111	103	0.3	▲ 7.0
羽咋市	57	55	2.0	▲ 3.5	2,290	2,139	2.1	▲ 6.6	436	413	1.4	▲ 5.3
志賀町	58	57	2.1	▲ 1.7	2,407	2,399	2.3	▲ 0.3	795	755	2.5	▲ 5.1
宝達志水町	43	41	1.5	▲ 4.7	1,540	1,486	1.4	▲ 3.5	1,334	1,205	4.0	▲ 9.7
中能登町	50	50	1.8	—	1,751	1,671	1.6	▲ 4.6	385	382	1.3	▲ 0.7
穴水町	10	11	0.4	10.0	386	385	0.4	▲ 0.3	62	58	0.2	▲ 6.0
能登町	30	31	1.1	3.3	483	473	0.5	▲ 2.1	67	64	0.2	▲ 4.9

注1：事業所数及び従業者数については、6月1日現在の数値である。

注2：地区別区分については、加賀地区はかほく市以南、能登地区は羽咋郡以北である。